

## O1-010

## 保育・幼児教育現場におけるコロナ対策に関する調査

## —多職種連携に着目して—

鈴木 美枝子<sup>1</sup>、小倉 加恵子<sup>2</sup>、加藤 則子<sup>2</sup>、  
堤 ちはる<sup>2</sup>、山縣 然太郎<sup>2</sup>、越田 理恵<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 玉川大学教育学部

日本小児保健協会健やか親子・21 対応委員会

<sup>2</sup> 日本小児保健協会・健やか親子 21 対応委員会

## 【目的】

新型コロナウイルス感染症流行下（以下、コロナ下）において、保育・幼児教育施設でのコロナ対策、および、職員の連携や負担感等を調査し、日常の保育の中でコロナ対策をしつつも、子どもの成長の障壁とならないよう、豊かな日常生活を送るための資料を得ることを目的とする。

## 【方法】

2022 年 6～8 月、全国の保育所・幼稚園・認定こども園等の保育・幼児教育施設に、メールおよび書面にて、本研究の主旨、プライバシーの配慮やデータの取り扱い等の倫理的配慮事項の説明書等を送り、同意を得られた場合に GoogleForm にて回答してもらった。調査項目は、幼児・職員の手を洗う回数や、乳児のおもちゃの消毒回数等、園での感染症対策に関する内容、コロナ対応に関する仕事の負担感、園内の職員間の関係性、コロナ下における多職種との連携の増減等であった。2 群間の比較には Mann-Whitney の U 検定を用いた。なお、本研究は玉川大学倫理審査委員会の承認を受けて実施した（承認番号：TRE22-0008）。

## 【結果】

回答者 344 名のうち有効回答者数 335 名（有効回答率 97.4%）を解析対象とした。幼児の 1 日に手を洗う回数の中央値は 6（最小値 - 最大値：1-20）回、乳児のおもちゃの消毒回数の中央値は 2（同 0-16）回であった。コロナ対応に関する仕事の負担感については、とても負担を 100、全く負担なしを 0 としたところ平均±標準偏差は 79.6 ± 19.5、園内の職員間の関係性については、とても良いを 100、とても悪いを 0 としたところ、同 81.6 ± 16.1 であった。コロナ下における多職種連携の増減は、増えた・変わらないが 77.3%、減った・その他が 22.7% であった。幼児の手を洗う回数や、乳児のおもちゃの消毒回数を中央値で 2 群に分け、コロナ下の仕事の負担感を比較したところ、回数が多い群で有意に負担感が高かった（ $p < .001$ ,  $p = .043$ ）。多職種連携が増えた・変わらない群と、減った・その他の 2 群に分け、職員間の関係性を比較したところ、増えた・変わらない群で有意に職員間の関係性が良好であった（ $p = .018$ 。）

## 【考察】

コロナ下において、感染症対策等、職員の負担は増大したが、多職種連携をする機会が増加することで職員間の関係性が良好になり、コロナ下においても感染症に配慮しながら子どもが豊かな園生活を送る基盤が作られることが期待される。

## O1-011

## 市中病院小児科外来の新型コロナウイルス感染症流行後 1 年間におけるワクチン接種の動向

若林 尚子<sup>1</sup>、中口 尚始<sup>2</sup>、高谷 知史<sup>2</sup>、  
本田 順子<sup>3</sup>、西村 範行<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 神戸徳洲会病院

<sup>2</sup> 神戸大学大学院保健研究科 パブリックヘルス領域

<sup>3</sup> 兵庫県立大学

2019 年末、中国で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、私たちの生活に現在も多大な影響を与えている。医療機関では、COVID-19 罹患のリスクから受診控えが生じ、小児領域では特に乳児健診やワクチン接種機会喪失による影響が懸念された。本研究は、ワクチン接種児数の減少が多く報告された COVID-19 流行後 1 年間における日本国内の一市中病院小児科外来のワクチン接種児数の変化を明らかにし、その要因と対策を考察することを目的とした。本研究実施前に、対象病院の倫理委員会の承認を取得し、病院ホームページおよび院内掲示で情報公開して研究協力を拒否する機会を保障した。対象病院における小児のワクチン 11 種類に注目し、2016 年～2019 年のワクチン接種児数の平均と 2020 年のワクチン接種児数とを比較した。COVID-19 流行後の 1 年間を通してみると、ロタウイルス、B 型肝炎、Hib、肺炎球菌、DPT・IPV、MR、水痘、日本脳炎、DT の 9 種類のワクチン接種児数は減少した。特に、ロタウイルスワクチンが最大で - 61.0%/年、DT ワクチンが最小で - 21.0%/年の減少であった。しかし、インフルエンザ・ムンプスの 2 種類のワクチン接種児数は増加した。COVID-19 流行初期の報告では、乳児に比して年長児でより顕著にワクチン接種児数が減少していた。しかし、本研究では乳児でより顕著な減少が認められ、児の年齢が上がるにつれて減少幅は縮小した。また、先行研究では COVID-19 流行後、時間の経過に伴って減少したワクチン接種児数の回復が見られたが、本研究ではワクチン接種児数の減少が 1 年を通して持続していた。これには、本研究の対象機関が COVID-19 患者を早期から診療しており、乳児の保護者が病院受診による COVID-19 罹患・重症化をより強く懸念していることが影響したと考えた。また、本研究で接種児数が増加したインフルエンザワクチンとムンプスワクチンには、対象機関のある自治体が独自の助成制度を新設していた。このような動きが、複合的に接種児数増加に寄与したと考えられる。ワクチン接種児数の減少が持続すれば Vaccine Preventable Diseases (VPD) の流行が懸念されるため、ワクチン接種児数の変化につながる要因の解明とそれに基づいた対策の実施が求められている。COVID-19 の終息が未だ見通せない中、小児のワクチン接種を促すには、医療・保健・福祉・教育・行政機関の連携・協働が益々重要になる。